

令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先 1箇所につき 1枚)

会 派 名	新生会	
事 業 名	先進地視察「沖縄県拠点型子供の居場所運営事業について」	
事 業 区 分	研究研修	調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

沖縄の子供を取り巻く環境は非常に深刻であり、県は内閣府の予算で沖縄子供の貧困緊急対策事業を実施している。その中で、上田に本校のある認定 NPO 法人侍学園スクオーラ・今人（以下、侍学園）は、沖縄校が沖縄県拠点型子供の居場所運営事業を受託した。上田市における不登校児童・生徒への伴走型支援やひきこもり支援等をより実効性のある政策として提言するために現地調査を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	認定 NPO 法人侍学園スクオーラ・今人沖縄校 沖縄県庁
令和元年 12 月 17 日 15:00 ~ 16:00 (侍学園沖縄校) 令和元年 12 月 18 日 13:30 ~ 14:30 (沖縄県庁)	担当部局	侍学園沖縄校 校長 暮目崇氏 沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課 課長 下地常夫氏
報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること		
<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：2,281 平方キロメートル ・人口：1,471,536 人 <p>2 視察先の特徴</p> <p>本島を中心とする沖縄諸島と宮古・八重山・尖閣を含む先島諸島から構成される。暖流と緯度的条件から一年を通して温暖だが、夏は梅雨と台風、冬は大陸の寒気が海上を通過する際に発生する雲のために年間の降水量が多く日照時間は短い。産業は、豊かな自然や文化、歴史的資産を利用した観光業、米軍関係者向けのサービス業など 3 次産業のウエイトが高い。地震が少なく本土から適度な距離があるため、近年は公官庁や企業のバックアップセンター設置が増えつつある。</p>		

3 視察事項について

3-1 沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課

(1) 子供を取り巻く現状

指標	沖縄	全国	順位
子供の貧困率	29.9% (95,000人)	13.9%	
ひとり親世帯貧困率	58.9%	50.8%	
10代の出産割合	2.4% (400人)	1.0%	1位
離婚率(人口1,000人当たり)	2.44件	1.70件	1位
母子世帯出現率	4.88% (28,000世帯)	2.47%	
高校退学率	2.0% (1,100人)	1.3%	1位
若年無業者率(15~34歳)	3.1% (10,000人)	2.1%	

貧困基準は年間可処分所得126万円未満。沖縄県の子供(0~17歳)約30万人の内、家庭から離れて児童養護施設等で暮らす子供:約500人、生活保護を受けている家庭で暮らす子供:約4,500人、相対的貧困状態の家庭で暮らす子供:約9万人。計約95,000人(=29.9%)が貧困に該当。

(2) 子供の居場所事業(待学園沖縄校受託事業)

沖縄県の子供の貧困対策に係る当初予算234.1億円の内、沖縄子供の貧困緊急対策事業予算は2.3億円。その中の子供の居場所の運営支援(H30年度実績26市町村139箇所)の一つ、「拠点型子供の居場所運営事業」を待学園沖縄校が受託

【予算】4,118万円/年(令和元年度新規) 期間は令和3年度までの3か年

【目的】困窮世帯の子供であり、かつ、通常の子供の居場所では対応が困難な課題を抱える子供に対し、専門的な個別支援を行う拠点となる居場所の設置。

【支援対象地域】沖縄本島南部圏域9市町村

【支援対象】通常の居場所では対応が困難な子供(不登校、ひきこもり、虐待リスク、中卒無職少年、非行など)

【支援内容】対象者の状況に応じ個別に支援

【人員配置】ソーシャルワークが行える人材のほか、個別支援に対応できる体制を整備

【その他】

- ・期待する成果は「子供を地域に戻す」こと。
- ・予算額上限を4,118千円としたのは、専門知識と送迎(家族との接点)、居場所の設置に相応の費用がかかることが見込まれたため。
- ・支援は短期では終わらないため、委託期間は3年間とした。
- ・プロポーザルの主な評価項目と配点は支援体制80/150、支援内容40/150、実績など。
- ・一番の問題は「孤立」であり、支援員によるフォローはもちろんのこと、居場所を増やす、ネットワークを広げるなど、繋がる場所を増やす取り組みが必要。
- ・学校は支援対象の子供たちについて多くの情報を持っているため、校長先生へのアプローチが重要。

3-2 侍学園沖縄校

(1) 概要

【支援体制】未就学児：8名、小学生：19名、中学生：18名、高校該当～19歳：2名 計57名をスタッフ10名（育休2名）で支援。スタッフは教員免許、児童指導員、作業療法士等の資格あり。各市町村の支援員を経由して受入を行うため、利用のタイミングで保護者の同意を得ている。

【支援内容】食事の提供・食育、生活支援（入浴、洗濯、ハミガキ等）学習支援、キャリア形成支援、家庭への支援（親の就労支援含む）を中心に、自然体験・宿泊体験等の施設外学習も行う。

【その他】

- ・開所日：月～土 10:00～20:00、休日：日曜・祝日。緊急対応が必要な場合、夜間も対応。
- ・送迎による訪問支援（アウトリーチ）も特徴のひとつ。子供を送迎することによって親と直接会って家の様子を見ることができる（単独ではなかなか会ってくれない）

(2) 家庭への支援について

世帯状況の改善が無ければ根本的な課題の解決に至らないケースが多い。指導的な立ち位置ではなく家族との信頼関係を築いた上で状態改善を促すなどの工夫が必要。

「ご飯が家になければ、食べる習慣を身につけても家でご飯を食べられない。夜間就労の状態を改善しなければ夜中に子供だけの状態は変わらない。入浴しない（しらみの問題）」など、子供を取り巻く環境の根底に関わることであり、表層的に支援を行っても本質的な課題の解決には至らない。

(3) その他

- ・学校は全ての児童・生徒を把握しているため、学校との関係構築も重要。
- ・ひきこもりや虐待リスクがある子供など、重大なケースは墓目校長が担当している。
- ・学校に戻って、子供社会の中で生きていくことを目的としている。
- ・当初、沖縄県の中でも南風原町で開校した理由は、最も子供の増加率が高く荒れていたため。

4 まとめ

- ・当事業について、沖縄県の侍学園沖縄校に対する評価は非常に高く、信頼も厚い。上田市における貧困や虐待リスク、不登校児童・生徒やひきこもり支援等、特に深刻なケースについては、沖縄と上田で実績のある侍学園のノウハウ・知見を活かすべきであり、公民連携を積極的に検討されたい。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 「NPO 法人 防災サポート沖縄について」
事 業 区 分	研究研修 調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市では、10月の台風第19号により、過去に例を見ない大きな被害を受けてしまった。地球温暖化が原因とされる異常気象による暴風雨災害は、今後益々頻度を増して発生するものと警戒していかなければならない。沖縄市での先進的な取り組みを視察し上田市の今後の防災・減災への参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	沖縄県 沖縄市
令和元年 12月 18日 9:30~11:00	担当部局	NPO 法人 防災センター沖縄
報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること		
<p>1. 沖縄市の概要</p> <p>人口：142,543人(R1、12、1現在)、面積：49.72km²、</p> <p>沖縄本島の中央部に位置し、県内第2の人口を有する。市内の約34%を極東最大の嘉手納基地などの米軍基地が占め、基地のまちとして発展。米軍施政下ではゴザ市と呼ばれ、現在でも国際色豊かな街並みや文化が残る、沖縄のチャンプルー文化を代表するまちになっている。</p> <p>2. 「NPO 法人防災サポート沖縄」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設 立：2014年1月28日 ・代 表 者：長堂政美(元沖縄市消防長) ・会 員：正会員：28名、賛助会員：3団体、(全体で43名体制) 消防団員、教諭、自治会長、老人ホーム職員、消防OB、警察OB、保育園...etc. ・事業内容：住民や自治会などの地域コミュニティならびに保育所や介護施設などの災害弱者施設などが必要とする「自助」「共助」「公助」からなる防災・減災に係る事業の中で、行政が進める公助事業を補完するよう、自らの命は自ら守り、そして地域内に居住する住民同士で共に助け合う「自助」「共助」に係る事業を主として行う。 		

3. 視察事項について

「NPO 法人防災サポート沖縄」の設立背景

自助・共助・公助といわれる防災において、特に自助と共助に関するソフト対策について課題が山積、行政が指導できる範囲を超えた災害時に実働できる防災組織の育成に努めるため設立。

「NPO 法人防災サポート沖縄」の取り組み（事業内容）

行政（公助）だけでは十分な対応が難しいとされる「自助」「共助」の分野における地域防災力の強化を主に行う。

防災マニュアルの策定支援

自治会、学校、幼稚園・保育園、職場、施設などの防災マニュアルの作成を専門的見地から支援。

「災害から自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識と強い連帯感を持つ体制作り支援。次代を担う子どもたちへの防災教育の推進：「親子防災教室」「小学校防災教室」

地震・津波に対する知識と備えなどの教育を行い、自分の身は自分で守るという意識を育てると共に、防災リテラシー、防災アドバイザーとして育成し、将来、地域において防災を担う人材を育成。「防災リーダー」

自主防災組織の結成支援と結成後の活動支援（行政と連携した共助組織の立ち上げ支援）

地域における災害時要援護者への支援体制の確立。防災訓練の実施方法、地域ごとの防災マップの作成支援。今までに、市内外を含めると、17団体の自主防災組織の結成と活動を支援してきている。その数は年々増加傾向となっている。

防災講演（年4回程度実施）

異常気象により拡大する災害の実態を把握し、防災に対する意識を高める為、地域ごとの啓発、緊急地震速報、津波情報、防災行政無線、Jアラートの仕組み、エリアメール、災害伝言ダイヤル171、ツイッターなどを駆使したシステム利活用の研修も視野に入れた講演。

講演内容：一般市民向けであれば自助のための災害への備え。災害弱者施設であれば避難計画に関すること。民生委員・自主防災組織であれば具体的な共助対策に関すること。

津波避難ビル等、行政との連携支援

海拔高度低地帯では津波避難は切実な課題である。この地域にある災害弱者及び同施設での避難においては、時間が無い場合、近くの避難ビルを行政と連携のもと協定を締結し、安全な地域づくりを推進している。

防災 IT 推進事業

自主防災組織の活動支援システムや、保育施設向けの安否確認メールシステムなど、ITシステムを構築し、安価な料金で利用サービスを提供する。今後、ITを利用した「自主防災組織活動支援システム」の構築も考えている。

4. その他

沖縄市消防団の団長は、沖縄で初めての女性の団長である久高清美さん。代表の長堂政美さんは、元沖縄市消防長であり、在職中から旧知の仲。久高団長は、定期的にラジオ番組に出演するなどして消防団員の募集やPRを行っている。そして、NPO 法人防災サポート沖縄の育成している沖縄市防災リーダーとして、NPO 法人防災サポート沖縄と共に市民へ防災意識の啓発を行い、地域と人の防災力の強化に努めている。

まとめ

令和元年の台風第 19 号災害を教訓として、上田市においても防災・減災は喫緊の課題である。

NPO 法人防災サポート沖縄の防災・減災に対する取り組みは、とても有効であると感じた。

特に、次代を担う子供たちへの小学校防災教育や中学校防災教育は、県立高校防災リーダーの育成へと繋がり、確実に地域の防災力強化に繋がっている。

地域の防災訓練に障がい者当事者が積極参加していることも、地道な活動が市民に理解され受け入れられていることの現れである。

又、住民による防災ウォークで地域限定の防災マップ作成は、自分の住むまちの危険箇所や、いざという時の避難場所の認識という点において、災害発生時の減災に大きく役立つ。

近年、地球温暖化が要因とされる異常気象により、従来常識が当てはまらない大規模災害が世界規模で頻度を増して発生している。

上田市でも、令和元年の台風第 19 号のような大災害にいつ見舞われるかはわからない状況の中、NPO 法人防災サポート沖縄の様々な防災・減災の取り組みを参考とし、危機感を持って取り組んでいかれたい。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先 1箇所につき 1枚)

会 派 名	新生会	
事 業 名	先進地視察 「ほっとスクール『希望丘』の活動について」	
事 業 区 分	研究研修	調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

去る9月22日(日)に「不登校、ひきこもりどうしたらいいの? ~今、新しい時代の中で~」が、上田市上野ヶ丘公民館で開催され、東京シューレ理事長奥地さんのお話を伺いました。2年前、東京シューレ等の呼びかけにより「学校に戻るのが最終ゴールではない」という「教育機会確保法」が成立した。そして昨年2月に、世田谷区春の公設公民の教育支援センター「ホットスクール希望丘」を、NPO 法人東京シューレに運営委託した。上田市における不登校児童・生徒への伴走型支援に提言するために現地調査を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	ホットスクール希望丘
令和元年 12 月 19 日 15:30 ~ 17:00	担当部局	ホットスクール希望丘 施設長 今井 睦子氏 世田谷区教育員会事務局 教育相談・特別支援教育課 教育相談係長 小湊 邦男氏 世田谷区議会事務局 調査係主任 落合 翔吾氏

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

1 視察先の概要(世田谷区)

- ・面積：58.05 平方キロメートル
- ・人口：900,107 人

2 視察先の特徴

東京 23 区の西南端に位置し、多摩川を挟んで川崎市と面する。都内有数の遺跡密集地で、石器時代から大名陣屋まで全時代を網羅。かつては近郊農村だったが、宅地化が進み人口が増加。人口は 23 区中最大の 90 万人を超え。将来人口推計では、100 万人を見込む。財政健全度：総合一位。

3 視察事項について

ホットスクール「希望の丘」運営方針

- ・教育機会確保法に基づく、「基本方針」を踏まえ、さらなる充実を図るため、運営業務を民間団体等へ委託する。
- ・民間のノウハウや人的ネットワークを最大限活用し、不登校児童・生徒の社会的自立支援を行う。教育支援センターを必ずしも学校への復帰を求めない施設にすると方向性を変え、民間のノウハウを得ようと初めて運営者を公募した。(プロポーサル)

- ・既存のほっとスクールとの合同行事等を定期的に行い、ノウハウの共有化を図る。

施設概要

広々とした空間で過ごせる多目的室や、タブレット端末も使える学習室、自炊できるキッチン。日当たりのいいベランダもある。世田谷区船橋の旧希望丘中学校跡にできた複合施設(希望丘青少年交流センター)の2階に入る。複合施設3階には、30代までの若者が利用できる青少年交流センターも入り、区は連携した活動も考えている。



<開室日・時間等>世田谷区立学校の開校日に準じて平日 9:30～15:00 利用料：無料 定員：35名(待機児童あり) スタッフ：5名 非常勤2名

<通室条件>

- (1) 本人と保護者が、ホットスクールへの通室を希望(2)世田谷区在住の小・中学生であること
<学校との関わりについて> 在籍校へは、毎月の通室状況、学期末の通室・学校状況等を報告(ほっとスクールに出席した日数は、学校の出席日数となる)

詳細調査事項

- ・ニーズはどのように把握されたのか ▶自宅にいる子どもをターゲット(各学校より月例で報告)
- ・期待する成果等は ▶自立性をはぐくむ・相乗効果(成果は3年目に検証する)
- ・全国に同様に公民連携を進めるにはどのようなことが必要か ▶リーダーシップ(教育委員長、議会)民間の力が導くリーダーシップが必要であり、その団体に体力が必須。

【その他】

学校ではなく、心の居場所となる。(まずはホッとすると、安心した時にやりたいことができる)

その心を引き出す場所・・・自然と学校へと戻っていかれるケースがおおい

「学校に戻らなくてもいい」という心理が、心の復活により、行動がおきるのでは。

多様な学びができ、子どもたちが決めて、自立心を養う

- ・イベントを企画し、予算立てから、広報、実施まで子供たちが行う。
- ・集客するためには、広報が大事(伝える重要性)どうしたら楽しんでもらえるのか、内容が大事
予算から、実施まで、計算力養い、学びと向き合う。

人間性(協調性が高まる) ⇒ 自信が生まれる ⇒ 心と体が動き出す ⇒ 子供たちの自主性が高まる。

4 まとめ

(上田市の実態)年間 30 日間学校にいかれなくなった子は、274 名。うち、40 名ほどが中間教室(ふれあい教室 5 か所)に通い、通年こられない人数は明らかではない。

上田市の小中学校に不登校率は、約 2.25%、全国平均約 1.69% ちなみに沖縄は約 2.2%

危機感を持つ数字に驚きである。「不登校は問題行動ではない」という教育機会確保法に基づいた時代の傾向を捉え、不登校児童・生徒やひきこもり支援等を、公民連携を積極的に検討されたい。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと